

11月13日が聞きたい 一般質問

代表質問に続いて、一般質問には10人の議員が登壇しました。各議員は、市政各般にわたる課題について質問を行い、答弁がなされました。

行財政

固定資産税見直しの内容について

問 平成30年度は、固定資産税の算定を見直す年度であるが、見直しの内容を伺う。

萩原 太郎

答 平成30年度は3年ごとに行われる評価替えの年度であり、土地、家屋の評価が見直される。土地については、前回評価替えから3年間の価格の変動を反映した鑑定を行い、評価額を算定する。原発事故の影響により、平成24年度は一律0・9の減価修正を行い算定したが、平成27年度からは鑑定価格に加味しているため、一律の修正は適用していない。

家屋については、同一の家屋を建てる際に必要とする建築費を、国が定めた評価基準に基づいて計算した再建築価格に、経過年数に応じて下落する補正率をかけて評価額を算定する。原発事故の影響により、平成24年度より減価してきたが、市内全

域の家屋等の除染が完了したことなどを考慮し、平成30年度以降は震災前の通常の算定に戻していく。

また、東日本大震災による半壊以上の家屋について減価を適用していたが、修繕が済んだ家屋については評価額の見直しを行う。

市長のトップセールスについて

問 今後の市長のトップセールスのあり方について伺う。

白川 敏明

答 トップセールスは、市長自ら意思決定権のある企業の役員と直接会うことにより、企業ニーズや経営方針などの情報を引き出せること、本市の現状や立地優位性について説得性をもって捉えていただけのことから、強い印象を残す効果的なセールス手法である。

今後は、多くの企業情報を有する金融機関との連携や、福島県人会などあらゆるチャネルを活用して、これまで以上に訪問頻度を上げ、計画的、戦略的なトップセールスを行い、着実に成果を上げていく。

また、農産物のトップセールスについては、他の品目への波及効果も期待されることから、最も早い時期に出荷されるモモに重点を置いたPRが非常に有効な手段と考えている。



公共施設等総合管理計画について

問 公共施設等総合管理計画に基づく個別の施設については、市全体の中での公共施設最適化の視点から、具体的な方策等を整理検討することとだが、各所管ごとの個別計画の策定時期について伺う。

尾形 武

答 公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、各施設の配置方針などを定める各所管ごとの個別計画の策定については、施設の高齢化の程度や施設数など状況が異なることから、平成31年度を目途にできるだけ早期に順次完了させていく。

くらし・安全

外国人の救急搬送における翻訳アプリの使用について

問 日本語が話せない外国人の救急搬送の現場において、タブレット端末による翻訳アプリを使用することについて見解を伺う。

丹治 誠

答 多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」は、総務省消防庁が外国人の来訪者の増加を踏まえ、救急隊と外国人とのコミュニケーションツールとして開発したもので、iOS版は今年度内に提供が開始される予定である。

現在、本市消防本部の救急車10台

には、県救急搬送受入支援システム用のiOS版タブレット端末を配備しており、総務省消防庁から本アプリが提供され次第、活用していく。なお、既に配備している「多言語版救急情報シート」と併せて、外国人が安心して救急サービスを受けられるよう取り組んでいく。

消防情報通信関連機器の更新について

問 消防指令システムの内部ネットワークにおいて、サポートが終了している、または平成29年でサポートが終了する予定の消防情報通信関連機器の脆弱性が心配されるが、今後の対応方針を伺う。

根本 雅昭

答 現在、サポートが終了している情報通信関連機器は70台であるが、消防指令システムの構築メーカーと契約しているメンテナンスの中で安全が担保されている。しかし、保守部品の一部の在庫が経年により少なくなってきたり、消防指令システムに重大な支障が発生することが危惧されるため、平成30年度以降の早期に更新できるよう、関係部局と整備計画について協議中である。



消防指令センター